

仙台市鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業

第三工区建設工事 総合評価説明書

※赤色の部分を追加しました。

平成23年8月1日

仙 台 市

第1 本書の位置づけ

仙台市鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業第三工区建設工事総合評価説明書（以下「総合評価説明書」という。）は、仙台市（以下「本市」という。）が仙台市鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業第三工区建設工事（以下「本工事」という。）の実施にあたって、本工事を実施する事業者（以下「事業者」という。）の募集・選定を行うに際して、入札参加希望者に交付する入札説明書と一体のものである。

総合評価説明書は、落札者を決定するにあたっての方法、及び評価基準等を示し入札参加者の行う提案に具体的な指針を与えるものであり、技術資料等を作成するための様式と記載要領をとりまとめたものである。

第2 事業者選定の概要

事業者選定方式

本工事を行う事業者には、設計・建設を通じて、幅広い能力・ノウハウを総合的に評価して選定することが必要であることから、事業者の選定に当たっては、入札価格、設計・建設等その他の条件等を総合的に評価し落札者を決定する総合評価一般競争入札方式をもって行う。

第3 落札者決定基準

1. 落札者の決定

落札者は、以下に示す要件を全て満たす入札者のうち、次式に定める評価方法により得られた評価値が最も高い者とする。

- ・ 入札価格が予定価格の制限の範囲内にあること。
- ・ 入札に係る性能等が、入札公告及び入札説明書等において明らかにした技術要件のうち、必須とされた項目の最低限の技術的要件を全て満たしていること。
- ・ 予定価格が低入札価格の調査等において失格とならないこと。

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点}}{\text{入札価格}} = \frac{\text{標準点} + \text{加算点}}{\text{入札価格}}$$

1) 必須項目審査

技術要件必須項目の審査は、提案書の記載事項、技術提案の事項に関わる要求水準及び「要求水準書に関する確認書」により行い、その視点は以下のとおりである。

技術提案の内容について、仙台市が要求水準を満たす妥当なものであると判断し、「要求水準書に関する確認書」が提出されていることを確認したときに、標準点100点を付与する。

項目	内容	主な審査項目
提案書記載事項	提案内容の錯誤及び虚偽記載	記載が無い、重大な錯誤がある、虚偽の記載がある。
技術提案の事項に関わる要求水準	提案する性能等が、入札公告及び要求水準書等において明らかにした技術要件を充足しているか	工程計画の妥当性 配置技術者の妥当性 施工上配慮すべき事項の妥当性等
要求水準書に関する確認書	書類の錯誤及び虚偽記載	記載が無い、重大な錯誤がある、虚偽の記載がある

2) 加算項目審査

加算項目の審査は、提案内容について、表1「評価項目及び加算点の配点」に示す評価項目及び加算点の配点、表2「評価項目における評価基準と得点の配点」に示す評価項目における評価基準と得点の配点に従い得点を付与する。

今回は、企業の評価、配置予定技術者の評価、企業の労働福祉、社会性・地域貢献、技術提案及び工事費等について審査を行うが、特に工事費等についての審査の視点は次表のとおりである。

項 目	内 容	主な審査項目
工事費等（設計業務費・工事費・工事監理業務費の適切な積算）	要求水準及び事業者提案を確実に実施するために必要な費用が計上されているか	設計業務及び工事監理業務を実施するために必要な業務費が計上されているか。 建設工事を実施するために必要な工事費が、各工種ごとに計上されているか。

3) 技術提案にあたっての留意事項

技術提案にあたっては、要求水準書に記載した本事業の方針及び要求水準書の内容、基本設計概要書（別紙）を熟読し、本市の要求事項を十分に勘案した提案がなされ、その提案を確実に実施するために必要な費用が計上されることを期待している。

また、仙台市ホームページ上にある、「鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備検討会からの提言書」（下記のリンク先を参照）を参照し本事業の取り組みを理解すること。

<http://www.city.sendai.jp/toshi/jutaku/tsurugaya/pdf/teigen.pdf>

2. 事業者選定の体制

技術資料等の審査は、本市が設置した鶴ヶ谷再整備事業建設工事総合評価委員会において行い、学識経験者の意見聴取の後、落札者として決定する。

4. 評価に関する事項

1) 評価対象項目と提出様式

□連合体における評価対象項目と提出様式

評価の視点	評価項目	加算点の配点	連合体								提出様式	提出部数(最大)	
			設計JV 1	設計JV 2	建設JV 1A	建設JV 2A	建設JV 3E	建設JV 4M	監理JV 1	監理JV 2			
企業の評価	ア 過去2ヶ年度における工事成績評定点(平均点)	6			○	○	○	○			なし		
	イ 過去5ヶ年度における同種業務又は工事の実績		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4	8	
	ウ 過去2ヶ年度における優良建設工事表彰歴				○	○	○	○			なし		
	エ 過去2ヶ年度における指名停止の状況		○	○	○	○	○	○	○	○	なし		
	オ 品質管理システムの認証取得の状況		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4	8	
配置予定技術者の評価	カ 過去5ヶ年度における同種業務又は工事の実績	2.5	○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-5	8	
	キ 過去2ヶ年度における工事成績評定点(平均点)				○	○	○	○			なし		
	ク 過去2ヶ年度における優良建設工事技術者表彰歴				○	○	○	○			なし		
企業の労働福祉、社会性、地域貢献	ケ 建設業退職金共済制度又はお退職一時金制度の加入状況	4			○	○	○	○			様式3-4	4	
	コ 企業年金制度の加入状況		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4	8	
	サ 障害者の雇用促進状況		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4	8	
	シ 環境管理システムの認証取得の状況		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4	8	
	ス 市内企業の活用計画割合				○	○	○	○			様式3-4	4	
	セ 過去2ヶ年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴				○	○	○	○			なし		
	ソ 過去2ヶ年度における地域貢献活動等の実績		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4 様式3-6	8 8	
技術提案	タ 業務・工事実施体制に関する提案	36	○								様式3-7	1	
	チ 囲い込み型住棟配置の理念を生かした外部空間、住戸平面等の提案		○								様式3-8	3	
	ツ 安全・安心な暮らしを支えるための市営住宅のつくりの提案		○								様式3-9	2	
	テ その他の提案		○								様式3-10	1	
工事費等	ト 実施設計費の適切な計上	1.5	○									様式3-2, 3	各1
	ナ 工事費の適切な計上と建築、電気設備、給排水衛生設備工事のバランス		○								様式3-2, 3		
	ニ 工事監理業務費の適切な計上		○								様式3-2, 3		
	加算点の合計	50											

○：評価対象

注：なお提出する資料は、上記様式のほかに、面積表・仕上表（様式3-11）と提案図面がある。

表1 評価項目及び加算点の配点

評価の視点	評価項目	加算点 配点	評点 (満点)	得点	加 重 度	評点	評価点
企業の評価	ア 過去2ヶ年度における工事成績評定点（平均点）	6.00	6	3	2	6	3.600
	イ 過去5ヶ年度における同種業務又は工事の実績		1	1	1	1	0.600
	ウ 過去2ヶ年度における優良建設工事表彰歴		2	1	2	2	1.200
	エ 過去2ヶ年度における指名停止の状況		0	0	1	0	0.000
	オ 品質管理システムの認証取得の状況		1	1	1	1	0.600
小計			10				
配置予定技術者の 評価	カ 過去5ヶ年度における同種業務又は工事の実績	2.50	2	1	2	2	0.556
	キ 過去2ヶ年度における工事成績評定点（平均点）		6	3	2	6	1.667
	ク 過去2ヶ年度における優良建設工事技術者表彰歴		1	1	1	1	0.278
小計			9				
企業の 労働福祉 社会性 地域貢献	ケ 建設業退職金共済制度又は退職一時金制度の加入状況	4.00	1	1	1	1	0.400
	コ 企業年金制度の加入状況		1	1	1	1	0.400
	サ 障害者の雇用促進状況		2	2	1	2	0.800
	シ 環境管理システムの認証取得の状況		1	1	1	1	0.400
	ス 市内企業の活用計画割合		2	2	1	2	0.800
	セ 過去2ヶ年における下請負の地元発注推進企業顕彰歴		2	1	2	2	0.800
	ソ 過去2ヶ年における地域貢献活動等の実績		1	1	1	1	0.400
小計			10				
技術提案	タ 業務・工事实施体制に関する提案	36.00	6	6	1	6	6.000
	チ 囲い込み型住棟配置の理念を活かした外部空間、住戸平面等の提案		12	12	1	12	12.000
	ツ 安全・安心な暮らしを支えるための市営住宅のつくりの提案		9	9	1	9	9.000
	テ その他の提案		9	9	1	9	9.000
小計			36				
工事費等	ト 実施設計費の適切な計上	1.50	1	1	1	1	0.375
	ナ 工事費の適切な計上と建築工事、電気設備工事及び給排水衛生設備工事のバランス		2	2	1	2	0.750
	ニ 工事監理業務費の適切な計上		1	1	1	1	0.375
小計			4				
加算点の合計		50.00					

※得点＝評価基準により付与される点数

※評点＝得点×加重度（重み付け）

※評価点＝評点×加算点配点／評点（満点）

なお評価点は、小数点以下第4位を四捨五入し、小数点以下第3位とし、評価点の計は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。

表2 評価項目における評価基準と得点の配点

(1) 企業の評価

評価視点	評価項目	評価基準	配点	記載様式
企業の評価	ア. 過去2ヶ年度における工事成績評定点(平均点)(※1) 仙台市(企業局を除く。)が発注し、平成21年度及び平成22年度に完成した工事の工事成績評定点の平均点。 ただし、共同企業体の施工による工事成績評定点を除く。	80点以上	3	
		75点以上 80点未満	2	
		65点以上 75点未満	1	
		65点未満 又は実績無し	0	
	イ. 過去5ヶ年度における同種業務・工事の実績(※2) 国又は地方公共団体等が発注し、平成18年度から平成22年度までの5ヶ年度に引渡ししが完了した同種業務又は工事を元請けとして実施・施工した実績。 ※同種業務又は工事とは、集合住宅で戸数の合計が50戸以上、かつ、延床面積3,000㎡以上のものをいう。 ただし、本工事において当該構成員が行う業務又は工事のものに限る。 ※共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限る。 ※技術力結集型の共同企業体としての施工実績は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。	実績あり	1	様式3-4
		実績なし	0	
	ウ. 過去2ヶ年度における優良建設工事表彰歴(※1) 仙台市優良建設工事表彰要綱に基づく、平成21年度及び平成22年度における表彰歴の有無。 ※共同企業体としての表彰歴は、出資比率が20%以上の企業に限る。 ※技術力結集型の共同企業体としての表彰歴は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。	表彰歴あり	1	
		表彰歴なし	0	
	エ. 過去2ヶ年度における指名停止の状況(※2) 有資格業者に対する指名停止に関する要綱に基づく、平成21年度から平成22年度までの2ヶ年度における指名停止の有無。 ※共同企業体による指名停止の履歴については、出資比率が20%以上の企業を対象とする。	指名停止なし	0	
		指名停止あり	-1	
		指名停止複数回あり	-2	
	オ. 品質管理システムの認証取得の状況 公告日時点で有効であるISO9001(品質マネジメントシステム)の認証取得の有無	取得あり	1	様式3-4
取得なし		0		

(2) 配置予定技術者の評価

評価視点	評価項目	評価基準	配点	記載様式
配置予定技術者の評価	カ. 過去5ヶ年度における同種業務又は工事の実績(※2) 本工事に配置する技術者が、国又は地方公共団体等が発注し、 平成18年度から平成22年度までの5ヶ年度 に引渡しが完了した同種業務又は工事に、管理技術者又は配置技術者、若しくは現場代理人として従事した実績。 ※同種業務又は工事とは集合住宅で戸数の合計が50戸以上、かつ、延床面積3,000㎡以上のものをいう。 ただし、本工事において当該構成員が行う業務又は工事のものに限る。 ※従事を必要とする期間に対する管理技術者、配置技術者又は現場代理人としての従事期間の割合は90%以上であること。 ただし、管理技術者は、一級建築士又は建築設備士の資格を有することを条件とし、現場代理人は、建設業法第26条第1号に規定する「主任技術者」と同等以上の資格要件を有することを条件とする。 ※共同企業体としての従事実績は、出資比率が20%以上のものに限る。 ※技術力結集型の共同企業体としての従事実績は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。	実績あり	1	様式3-5
		実績なし	0	
	キ. 過去2ヶ年度における工事成績評定点(平均点)(※2) 本工事に配置する技術者が、仙台市(企業局を除く。)が発注し、 平成21年度及び平成22年度 に、配置技術者又は現場代理人として従事した工事の工事成績評定点の平均点。 ※従事を必要とする期間に対する配置技術者又は現場代理人としての従事期間の割合は90%以上であること。 ただし、現場代理人は、建設業法第26条第1号に規定する「主任技術者」と同等以上の資格要件を有することを条件とする。 ※共同企業体の主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した工事の工事成績評定点は、出資比率が20%以上の企業の技術者に限る。 ※技術力結集型の共同企業体の主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した工事の工事成績評定点は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。 ※平成21年度及び平成22年度に工事成績評定点が無い場合は、得点は0点とする。	80点以上	3	
		75点以上 80点未満	2	
		65点以上 75点未満	1	
		65点未満	0	
	ク. 過去2ヶ年度における優良建設工事技術者表彰歴(※3) 仙台市優良建設工事表彰要綱に基づく、 平成21年度及び平成22年度 における表彰歴の有無。 ※共同企業体としての技術者表彰歴は、出資比率が20%以上の企業の技術者に限る。 ※技術力結集型の共同企業体の技術者表彰歴は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。	表彰歴あり	1	
		表彰歴なし	0	

※1 建設業務を行う全ての企業を対象とする。各項目の配点は、建設業務を行う全ての企業ごとに評価基準により配点を算定し、その平均を入札参加者の配点とする。

なお配点は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。

※2 全ての構成員を対象とする。各項目の配点は、入札参加者の全ての構成員ごとに評価基準により配点を算定し、その平均を入札参加者の配点とする。

なお配点は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。

※3 建設業務を行う全ての配置予定技術者を対象とする。各項目の配点は、建設業務を行う全ての配置予定技術者ごとに評価基準により配点を算定し、その平均を入札参加者の配点とする。

(3) 企業の労働福祉、社会性、地域貢献

評価視点	評価項目	評価基準	配点	記載様式	
労働福祉	ケ. 建設業退職金共済制度又は退職一時金制度の加入状況(※1) 次のいずれかの制度の加入状況。 ○建設業退職金共済制度 ○中小企業退職金共済制度 ○特定退職金共済制度	加入済み	1	様式3-4	
		加入なし	0		
	コ. 企業年金制度の加入状況(※2) 次のいずれかの制度の加入状況。 ○厚生年金基金制度 ○確定給付企業年金制度 ○確定拠出年金制度 ○適格退職年金制度	加入済み	1	様式3-4	
		加入なし	0		
	サ. 障害者の雇用促進状況(※2) 障害者雇用促進法に基づく障害者の雇用状況及び法定雇用率に対する取組み状況。 ※入札企業と直接雇用関係にある建設業従事職員(雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている労働者(1週間の所定労働時間が当該事業主の業所に雇用する労働者の1週間の所定労働時間に比して短く、かつ厚生労働大臣が定める時間数未満である常時雇用する労働者を除く。))を対象とする。 ※重度障害者(1級又は2級に相当)の認定を受けている者を雇用している場合は、その1人をもって障害者2人とみなす。 ※法定雇用率が適用されない企業において、障害者を雇用している場合は「法定雇用率以上」と同等とみなす。	法定雇用率以上又は、義務外雇用あり	2	様式3-4	
		法定雇用率未満	1		
		雇用なし	0		
	社会性	シ. 環境管理システムの認証取得の状況 公告日時点で有効である、次のいずれかの環境マネジメントシステムの認証取得等の有無。 ○ISO14001の認証取得 ○みちのく環境管理規格の認証取得 ○環境報告書の公表	取得あり	1	様式3-4
			取得なし	0	
地域貢献	ス. 市内企業の活用計画割合(※1) 元請負人が下請契約を締結する総下請契約の総額に占める、市内企業と下請契約を締結する金額の割合(@%)。 @%= (市内企業との予定下請契約金額 ÷ 予定下請契約金額の総額) × 100 ※市内企業とは、すべての下請企業のうち仙台市内に本社を有する企業とする。 ※活用割合は、実施可能と判断した割合(得点区分)で申告する。 ※履行確認時に、市内企業の活用割合が申告された評価基準値の範囲を下回った場合は、工事成績評点での減点対象とする。(上回った場合の加点は行わない。)	80%以上	2	様式3-4	
		50%以上 80%未満	1		
		50%未満	0		
	セ. 過去2ヶ年度における下請負における地元発注推進企業顕彰歴(※1) 下請負における地元発注推進企業の顕彰に関する要綱に基づく、平成21年度及び平成22年度における顕彰歴の有無。 ※共同企業体としての顕彰歴は、出資比率が20%以上の企業に限る。 ※技術力結集型の共同企業体としての顕彰歴は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。	顕彰歴あり	1		
		顕彰歴なし	0		
	ソ. 過去2ヶ年度における地元貢献活動等の実績(※2) 平成21年度及び平成22年度に、仙台市内において次の活動に参加した実績の有無。 ○ボランティアの活動 ○河川道路等の清掃活動 ○その他の活動実績	実績あり	1	様式3-4 様式3-6	
実績なし		0			

※1 建設業務を行う全ての企業を対象とする。各項目の配点は、建設業務を行う全ての企業ごとに評価基準により配点を算定し、その平均を入札参加者の配点とする。

なお配点は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。

※2 全ての構成員を対象とする。各項目の配点は、入札参加者の全ての構成員ごとに評価基準により配点を算定し、その平均を入札参加者の配点とする。

なお配点は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。

(4) 技術提案

評価視点	評価項目	評価基準	配点	記載様式
技術提案	タ. 業務・工事実施体制に関する提案 設計・施工一括方式である本工事の特性を踏まえ、各構成員の役割・責任分担を適切に設定するとともに、グループ全体の事業に対する姿勢、技術力、各社の関係性などを明確に示す。 (図表等を用いて具体的に示すこと)	設計・施工一括型である本工事の特性を踏まえ、役割・責任分担が適切であり、優位な工夫が見られる。	6.0	様式3-7
		設計・施工一括型である本工事の特性を踏まえ、役割・責任分担が適切であり、工夫が見られる。	4.0	
		その他（一般的な事項のみの記載）	2.0	
		不適切な記載の場合	0	
	チ. 囲い込み型住棟配置の理念を活かした外部空間、住戸平面等の提案 通り抜け広場の北側配置となる敷地条件と、低層階の玄関を広場側に設けるといった囲い込み型の理念を十分理解し、住民コミュニティの活性化に寄与する計画（内部空間、外部空間、共用部）の提案を求めるもの（低層階が日照上不利とならないよう配慮すること。）さらに、単身高齢者等の孤立化を防ぐような共用スペース、住戸の配置等について提案を求めるもの。	要求水準書及び現地条件等を踏まえた外部空間、住戸平面等、住民コミュニティの活性化に寄与する提案であり、優位な工夫が見られる。	12.0	様式3-8
		要求水準書及び現地条件等を踏まえた外部空間、住戸平面等、住民コミュニティの活性化に寄与する提案である。	9.0	
		その他（一般的な事項のみの記載）	6.0	
		不適切な記載の場合	0	
	ツ. 安全・安心な暮らしを支えるための市営住宅のつくりの提案 単身高齢者等の安全・安心な暮らしを支える建築、設備上の提案を求めるもの。また、災害時に対応した備蓄倉庫の設置や非構造部材の耐震化について提案を求めるもの。	要求水準書及び現地条件等を踏まえた、安全・安心な暮らしを支える建築、設備に関する提案であり、優位な工夫が見られる。	9.0	様式3-9
		要求水準書及び現地条件等を踏まえた、安全・安心な暮らしを支える建築、設備に関する提案である。	6.0	
		その他（一般的な事項のみの記載）	3.0	
		不適切な記載の場合	0	
テ. その他の提案 その他、グループ独自の自由提案を求めるもの。（デザイン・景観上の配慮、自然エネルギーの活用、高効率型の設備機器の採用、環境負荷が少なく、かつ持続可能であり、コスト上も実現可能な提案・工夫等）	要求水準書及び現地条件等を踏まえた、その他独自の提案であり、優位な工夫が見られる。	9.0	様式3-10	
	要求水準書及び現地条件等を踏まえた、その他独自の提案である。	6.0		
	その他（一般的な事項のみの記載）	3.0		
	不適切な記載の場合	0		

注意：設定した評価項目について、1項目でも全く記載がない場合は失格とする。

(4) 工事費等

評価視点	評価項目	評価基準	配点	記載様式	
工事費等	ト. 実施設計費の適切な計上	実施設計費が工事費に対して、国土交通省告示第15号を参考とし、適切に計上されている	1.0	様式3-2 様式3-3	
		実施設計費が工事費に対して概ね適切に計上されている	0.5		
		実施設計費が工事費に対して不適切に計上されている	0		
	ナ. 工事費の適切な計上と建築工事、電気設備工事及び給排水衛生設備工事のバランス	提案内容に見あった工事費が適切に計上され、建築工事、電気設備工事及び給排水衛生設備工事費用のバランスが良好である	2.0	様式3-2 様式3-3	
		提案内容に見あった工事費が適切に計上され、建築工事、電気設備工事及び給排水衛生設備工事費用のバランスが概ね良好である	1.0		
		提案内容に見あった工事費ではなく、建築工事、電気設備工事及び給排水衛生設備工事費用のバランスに欠けている	0		
	ニ. 工事監理業務費の適切な計上	工事監理費が工事費に対して、国土交通省告示第15号を参考とし、適切に計上されている	工事監理費が工事費に対して、国土交通省告示第15号を参考とし、適切に計上されている	1.0	様式3-2 様式3-3
			工事監理費が工事費に対して概ね適切に計上されている	0.5	
			工事監理費が工事費に対して不適切に計上されている	0	

注意：設定した評価項目について、1項目でも全く記載がない場合は失格とする。

技術資料等作成に関する事項

1. 作成上の留意

(1) 記載内容全般

- ・ 明確かつ具体的に記述すること。
- ・ 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。
- ・ 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記入すること。
- ・ 本作成要領に様式及び枚数の指定があるものは、それに従うこと。

(2) 書式等

- ・ 使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のない限りは、A4判縦長横書き片面とすること。
- ・ 各提出書類等で使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、左右に15mm以上の余白を設定すること（図表を除く）。
- ・ 各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はS I単位とすること。

(3) 編集方法

- ・ 提出書類等の1項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。
例) 1/2, 2/2 等

I 技術資料等に関する書類

- ・ 技術資料等に関する書類は1部とし、封筒に封入すること。封筒の表書には、入札件名、入札者名、総合評価に関する書類等到達期限及び「総合評価に関する書類在中」と記載すること。
- ・ 技術資料等に関する書類の内、7から11（様式3-7から3-11）の提案書には、入札参加者名等の提出者を特定できるような表示は付さないこと。
- ・ 各書類の右上所定の整理番号欄には、何も記載しないこと。

- 1 要求水準書に関する確認書（様式3-1）
- 2 入札価格内訳書（様式3-2）
- 3 入札価格の解説（様式3-3）
- 4 企業の同種業務又は工事の実績、労働福祉、地域貢献の状況（様式3-4）
- 5 配置予定技術者の資格・施工実績（様式3-5）
- 6 ボランティア活動等による地域貢献の実績説明書（様式3-6）
- 7 業務・工事実施体制に関する提案（様式3-7）
- 8 囲い込み型住棟配置の理念を活かした外部空間、住戸平面等の提案（様式3-8）
- 9 安全・安心な暮らしを支えるための市営住宅のつくりの提案（様式3-9）
- 10 その他の提案（様式3-10）
- 11 提案図面（A3判横長左綴じ）
 - ・ 配置図（様式自由（1/600））
 - ・ 各階平面図（様式自由（1/500））
 - ・ 断面図（様式自由（1/500）, 2面以上）
 - ・ 立面図（様式自由（1/500）, 2面以上）
 - ・ 各住戸平面図（1DK, 2DK, 3DK, 様式自由（1/50））
 - ・ 面積表・仕上げ表（様式3-11）

2. 各様式における留意事項

(1) 様式3-4「企業の同種業務又は工事の施工実績、労働福祉、地域貢献の状況」について

【企業の評価】

①同種業務又は工事の実績

- ・ 国又は地方公共団体等が発注し、平成18年度から平成22年度までの5ヶ年度に引渡し完了した同種業務又は工事を、元請けとして実施した実績を1件記載する。
- ・ 同種業務又は工事とは、集合住宅で戸数の合計が50戸以上、かつ、延床面積3,000㎡以上のものをいう。ただし、本工事において当該構成員が行う業務又は工事に限る。
- ・ 共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限る。
- ・ 実績の有無を記入する。
- ・ 契約金額は消費税込みの金額を記入する。
- ・ 発注機関を具体的に記入する。
- ・ 業務又は工事名称は、契約業務又は工事名を記入する。
- ・ 履行又は施工場所を具体的に記入する。
- ・ 業務又は工事概要は、業務概要、主な工種、構造物名称、数量等概要がわかるように記入する。
- ・ 履行期限又は契約工期は、着手日と完了日を記入する。
- ・ 受注形態は、単独、共同企業体どちらかを選択する。
- ・ 財団法人日本建設総合センターが運営している「工事実績情報サービス（CORINS）」への実績を有する工事の登録（竣工時）の有無及び建設業登録番号と登録番号を記入する。
- ・ 実績が確認できる最終契約図書の写し又はCORINSの竣工時工事カルテの写しを添付すること。

②品質管理システムの認証取得等の状況

- ・ 次に該当する認証取得等の有無を記入する。
 - ①IS09001の認証を取得している。
- 該当があるものについては、登録証及び付属書等の写しを添付すること。

【労働福祉】

③建設業退職金共済制度又は退職一時金制度の加入状況

- ・ 退職手当に関する次のいずれかの制度について、自社の「労働協約」又は「就業規則」に定めがある場合、その有無及び制度名を記入する。
 - ①建設業退職金共済制度
 - ②中小企業退職金共済制度
 - ③特定退職金共済制度

※選択する制度は、経営事項審査に届出されているデータに基づくものとする。

④企業年金制度の加入状況

- ・ 次のいずれかの制度について加入の有無及び制度名を記入する。
 - 厚生年金基金制度
 - 確定給付企業年金制度
 - 確定拠出年金制度
 - 適格退職年金制度

※選択する制度は、経営事項審査に届出されているデータに基づくものとする。

⑤障害者の雇用促進状況

- ・ 建設業従事職員のうち、雇用障害者数を記入する。
- ・ 建設業従事職員は、入札企業と直接雇用関係にあるもの（雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている労働者（1週間の所定労働時間が当該事業主の事業所に雇用する労働者の1週間の所定労働時間に比して短く、かつ厚生労働大臣が定める時間数未満である常時雇用する労働者

を除く。)) を対象とする。

- ・ 重度障害者（1級又は2級に相当）の認定を受けている者を雇用している場合は、その1人をもって障害者2人とみなす。
- ・ 法定雇用率が適用される企業にあつては、障害者雇用状況報告書（控）に記載されている障害者実雇用率（%）を記載し、同報告書の写しを添付すること。
- ・ 法定雇用率が適用されない企業において、建設業従事職員として障害者を雇用している場合は、「法定雇用率以上」と同等とみなす。

【社会性】

⑥環境管理システムの認証取得の状況

- ・ 公告日時点で有効である、次のいずれかの環境マネジメントシステムを、市内事業所を含む範囲で登録又は公表していること。
 - ISO14001の認証取得
 - みちのく環境管理規格の認証取得
 - 環境報告書の公表
- ・ 該当があるものについては、登録証及び付属書等の写しを添付すること。

【地域貢献】

⑦市内企業の活用計画

- ・ 本工事において、市内に本店を有する企業と下請契約を締結する予定金額（円）、及び予定下請契約金額の総額（円）を記入する。
- ・ 市内企業の活用計画（%）は、市内企業の下請予定金額を下請予定金額の総額で除したものに100を掛けた値を記入する。（小数点以下を切捨て整数とする。）
- ・ 市内企業とは、すべての下請企業のうち仙台市内に本店を有する企業とする。
- ・ 本項目については、工事完了時において履行確認を行う。
- ・ 履行確認は、最終下請契約金額及び同総額から算定される活用割合が、入札時に申告された割合（得点区分）を下回った場合は、工事成績評定において減点対象とする。ただし、上回った場合の加点は行わない。

⑧ボランティア活動等による地元貢献の実績

- ・ 平成21年度及び平成22年度に、仙台市内において次の活動に参加した実績の有無及び活動の内容を記載する。
 - ボランティア等の活動
 - 河川道路等の清掃活動
 - その他の活動実績
- ・ 活動内容には、単に金銭や物品の寄付、場所等の提供、後援や協賛等の名義提供は含まないものとする。
- ・ 活動実績を有する場合、様式3-6の実績説明書を提出すること。
- ・ 活動実績は、企業として参加したことが確認できる活動要領、活動報告書、状況写真、証明書、感謝状、御礼状など、実績を証明する資料（写し）を添付できるものであること。

(2) 様式3-5「配置予定技術者の資格・施工実績」について

①配置予定技術者の従事資格・氏名

- ・ 本工事に配置する技術者の従事資格（主任技術者、監理技術者、管理技術者又は担当技術者）及び氏名を記入する。

②同種業務又は工事の実績

- ・ 本工事に配置する技術者が、国又は地方公共団体等が発注し平成18年度から平成22年度までの5

ヶ年度に引渡し完了した同種業務又は工事に、配置技術者又は現場代理人として従事した実績を1件記載する。

- ・ 同種業務又は工事とは、集合住宅で戸数の合計が50戸以上、かつ、延床面積3,000㎡以上のものをいう。ただし、本工事において当該構成員が行うことを予定する業務又は工事に限る。
- ・ 配置技術者又は現場代理人として従事した実績は、従事を必要とする期間に対する従事期間の割合が90%以上であること。
- ・ 実績の有無及び契約金額を消費税込みの金額で記入する。
- ・ 発注機関を具体的に記入する。
- ・ 業務又は工事名称は、契約業務又は工事名を記入する。
- ・ 履行場所又は施工場所を具体的に記入する。
- ・ 業務又は工事概要は、業務概要、主な工種、構造物名称、数量等概要がわかるように記入する。
- ・ 履行期限又は契約工期は、着手日と完了日を記入する。
- ・ 従事した期間を記入する。
- ・ 従事した役職を選択する。ただし、現場代理人として従事した場合は、建設業法第26条第1号に規定する「主任技術者」と同等以上の資格要件を有することが確認できる、資格登録証等の写しを添付すること。
- ・ 財団法人日本建設総合センターが運営している「工事实績情報サービス（CORINS）」への実績を有する工事の登録（竣工時）の有無及び建設業登録番号と登録番号を記入する。
- ・ CORINSの竣工時工事カルテの写し又は実績が確認できる最終契約図書の写しを添付すること。

③法令による資格・免許等

- ・ 本工事に配置する技術者が保有する資格名称を記入する。
- ・ 監理技術者資格を有する者は、資格の取得年月日及び資格者証交付番号を記入する。また、最新の監理技術者講習にかかる講習終了年月日及び修了証番号を記入する。
- ・ 資格者証等の写しを添付すること。

(3) 様式3-6「ボランティア活動等による地域貢献の実績説明書」について

平成21年度及び平成22年度に、仙台市内において次の地域貢献活動に企業として参加した実績の内容を記載する。

- ボランティアの活動実績
- 河川や道路の清掃活動等の実績
- その他の活動実績

- ①名称、②日時、③場所は、実績として有する地域貢献活動等のものそれぞれ記入する。
- ④団体名及び代表者の連絡先は、地域貢献活動等に参加した際に窓口（事前準備、打合せや連絡調整等）となった主催団体や施設、又は行政窓口等にかかるものを記入する。
- ⑤活動等の内容は、参加人数及び具体的な活動の内容を記入すること。
- ⑥確認資料は、企業として参加したことが確認できる活動要領、活動報告書、状況写真、証明書、感謝状、御礼状など実績を証明する資料と、地域貢献活動等の箇所を示す位置図を添付する。

(4) 様式3-7～3-11及び提案図面について

様式に記載されている項目等について記載すること。提出枚数は様式3-7～3-10については、p3連合体における評価対象項目と提出様式に定めた枚数を上限とし、それ以外は原則1枚にまとめることとする。

平成 年 月 日

要求水準書に関する確認書

(宛て先)
仙台市長

平成23年8月1日に公告された「仙台市鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業第三工区建設工事」の入札において提出する本書類は、「要求水準書」に規定された要求水準と同等またはそれ以上の水準であることを誓約します。

■連合体代表者

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

様式3-2

入札価格内訳書（その1）

（単位：円）

項目	総額（円）	備考
設計費		
建築設計		
設備設計		
その他（地盤調査等）		
建設費		
直接工事費		
建築工事		
杭工事		
電気設備工事		
給排水衛生設備工事		
EV工事		
外構工事		
その他		
共通費		
共通仮設費		
現場管理費		
一般管理費		
工事監理費		
建築工事監理		
設備工事監理		
合計		

入札価格内訳書（その2）

項目	直接工事費	共通費		
		共通仮設費	現場管理費	一般管理費
建築工事（杭工事、 外構工事を含む）				
電気設備工事 （EV工事を含む）				
給排水衛生設備工事				
その他				
合計				

◆備考：内訳は必要に応じ適宜追加してください。

入札価格の解説

入札価格の解説として、以下の点に配慮して具体的に記載してください。

- ・ 設計・施工一括による入札価格削減の工夫
- ・ 異工種（建築工事、電気設備工事、給排水衛生設備工事）一括による入札価格削減の工夫 等

企業の同種業務又は工事の施工実績, 労働福祉, 地域貢献の状況

担当する業務又は工事 ←▼から選択

企 業 の 評 価	① 同種業務又は工事の 実績 (過去5ヶ年又は 工事の実績)	同種業務又は工事とは、落札者決定基準表2(1)企業の技術力の「イ. 過去5ヶ年度における同種業務又は工事の実績」欄に記載のとおり。			
		実績の有無	<input type="text"/>	←▼から選択	
		契約金額	¥	-	円
		発注機関	<input type="text"/>		
		業務又は工事の名称	<input type="text"/>		
		履行又は施工場所	<input type="text"/>		
		業務又は工事の概要	<input type="text"/>		
		履行期間又は契約工期	~		
		受注形態	<input checked="" type="radio"/> 単独 <input type="radio"/> 共同企業体 ※共同企業体の場合の出資比率 <input type="text"/> %		
		※工事のみ CORINS登録 (竣工時データ)	登録の有無	<input type="text"/>	←▼から選択
		建設業登録番号+CORINS登録番号			
労 働 福 祉	③ ※工事のみ 建設業退職金共済制度又は 退職一時金制度の加入状況	加入の有無	<input type="text"/>	←▼から選択	
		制度の名称	<input type="text"/>		
	④ 企業年金制度 入の 加入状況	加入の有無	<input type="text"/>	←▼から選択	
		制度の名称	<input type="text"/>		
	⑤ 障害者の雇用促進状況	法定雇用適用の有無	<input type="text"/>	←▼から選択	
雇用障害者数		<input type="text"/>	人		
		障害者雇用状況報告書(控)記載の障害者実雇用率(%) → <input type="text"/> %			
社 会 性	⑥ 環境管理システムの認証 等の取得状況 該当を▼から選択→	ISO14001	<input type="text"/>	登録証の有効期限	<input type="text"/>
		みちのく環境管理規格	<input type="text"/>	登録証の有効期限	<input type="text"/>
		環境報告書の公表	<input type="text"/>		
地 域 貢 献	※工事のみ ⑦ 市内企業の活用計画割合	a. 市内企業との予定下請負契約金額	¥	-	円
		b. 予定下請負契約金額の総額	¥	-	円
		c. 市内企業の活用計画割合 (%) = a / b × 100 =	<input type="text"/>		%
	⑧ 過去2ヶ年度における地域 貢献活動等の実績	活動実績の有無	<input type="text"/>	←▼から選択	
活動の名称等		<input type="text"/>			

注: ...必要事項を直接入力(記載)して下さい。
 ...該当するものを▼リストから選択して下さい。

配置予定技術者の資格・施工実績

担当する業務又は工事 ←▼から選択

①配置予定技術者の 従事する役割・氏名	従事する役割		←▼から選択
	氏名	<input style="width: 100%;" type="text"/>	
	資格名称		←▼から選択
	取得年月日	<input style="width: 100%;" type="text"/>	
②現在の保有資格・免許等	登録番号等	<input style="width: 100%;" type="text"/>	
	※工事のみ 監理技術者資格	取得年月日	<input style="width: 100%;" type="text"/>
		資格者証交付番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>
	※工事のみ 監理技術者講習	講習修了年月日	<input style="width: 100%;" type="text"/>
		修了証番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>
	③同種業務 又は 工事の実績 (過去5ヶ 年度)	同種業務又は工事とは、落札者決定基準(2)配置予定技術者の評価「カ.過去5ヶ年度における同種業務又は工事の実績」欄に記載のとおり。	
同種業務又は工事の実績の有無と契約金額(消費税含)		実績の有無	 ←▼から選択
		契約金額	¥ <input style="width: 100px;" type="text"/> - 円
発注機関		<input style="width: 100%;" type="text"/>	
業務又は工事の名称		<input style="width: 100%;" type="text"/>	
履行又は施工場所		<input style="width: 100%;" type="text"/>	
業務又は工事概要		<input style="width: 100%;" type="text"/>	
履行期限又は契約工期		～	
従事期間		～	
従事した役割		従事した役割	
※工事のみ CORINS登録 の有無(竣工時)	登録の有無		←▼から選択
	建設業登録番号+CORINS登録番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>	

注： …必要事項を直接入力(記入)して下さい。
 …該当するものを▼リストから選択して下さい。

ボランティア活動等による地域貢献の実績説明書

担当する業務又は工事		←▼から選択
①活動等の名称		
②活動等の日時		
③活動等の場所		
④団体名・代表者等の連絡先	(団体名)	
	(代表者氏名)	
	(団体・代表者連絡先)	
⑤具体的な活動の内容		
⑥確認資料	別添のとおり	

業務・工事実施体制に関する提案

業務・工事の実施体制として、以下を例として具体的に記載してください。

例)

- ・ 取組体制、各構成員の役割・責任分担に関するもの
- ・ グループ全体の事業に対する姿勢、技術力、各社の関係性 等
(図表等を用いて具体的に示すこと)

囲い込み型住棟配置の理念を活かした外部空間、住戸平面等の提案

囲い込み型住棟配置の理念を活かした外部空間、住戸平面等の提案として、以下を例として具体的に記載してください。

例)

- ・ 住民コミュニティの活性化に寄与する内部空間、外部空間、共用部の計画に関するもの
- ・ 単身高齢者等の孤立化を防ぐための共用スペース等の計画に関するもの
- ・ 住戸の配置計画に関するもの
- ・ 低層階の日照を確保する工夫に関するもの
- ・ 住戸の間取りに関するもの
- ・ 住戸間の広場、外構等の計画に関するもの 等

安全・安心な暮らしを支えるための市営住宅のつくりの提案

単身高齢者等の安全・安心な暮らしを支える建築、設備上の提案として、以下を例として具体的に記載してください。

例)

- ・ 単身高齢者等が安全・安心に生活を営むための建築、設備上の工夫に関するもの
- ・ 災害時に対応するための備蓄倉庫の設置等に関するもの
- ・ 非構造部材（二次壁、玄関ドア、設備等）の耐震化、災害対応に関するもの 等

その他の提案

その他グループ独自の提案として、以下を例として具体的に記載してください。

例)

- ・ デザイン・景観上の配慮に関するもの
- ・ 自然エネルギーの活用に関するもの
- ・ 高効率型の設備機器の採用に関するもの
- ・ 環境負荷が少なく、持続可能であり、コスト上も実現可能な提案・工夫に関するもの 等

面積表 (建築基準法の床面積の算定方法による)

住棟		
構造・階数		階
建築面積		m ²
延べ床面積		m ²
住棟共用部分面積 (面積は各住棟面積を含む。)	電気借室	m ²
	トランクルーム	m ²
住戸タイプ別専有面積 () 内基準面積		
2K (35.0 m ²)		m ²
3K (50.0 m ²)		m ²
4K (65.0 m ²)		m ²
4DK (75.0 m ²)		m ²
駐輪場面積 (屋根面の水平投影面積)		m ²
駐輪台数		台
駐車台数		台

*面積：小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで記入。

外部仕上表

屋根 (防水)	本体屋根
外壁	
バルコニー	床
	手摺

共用部等仕上表

室名	床	壁	天井
共用廊下		手摺	
階段		手摺	
トランクルーム			

住戸内部仕上表

室名	床	壁	天井
玄関			
廊下			
食事室			
居室			
洗面脱衣			
浴室			
便所			
台所			